

■ 基準上における個別支援計画作成業務について

1. 事業者の一般原則

条例第4条

指定障害児通所支援事業者等は、通所給付決定保護者及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（第28条第1項において「通所支援計画」という。）を作成し、これに基づき障害児に対して指定通所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより、障害児に対して適切かつ効果的に指定通所支援を提供しなければならない。

→ 「通所支援計画」は支援を提供する上で、根幹となる非常に重要なものと位置付けられています。

2. 計画作成の担当者

条例第28条

指定児童発達支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定児童発達支援に係る通所支援計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

→ 上記のように、通所支援計画は児童発達支援管理責任者が作成するものとして規定されています。

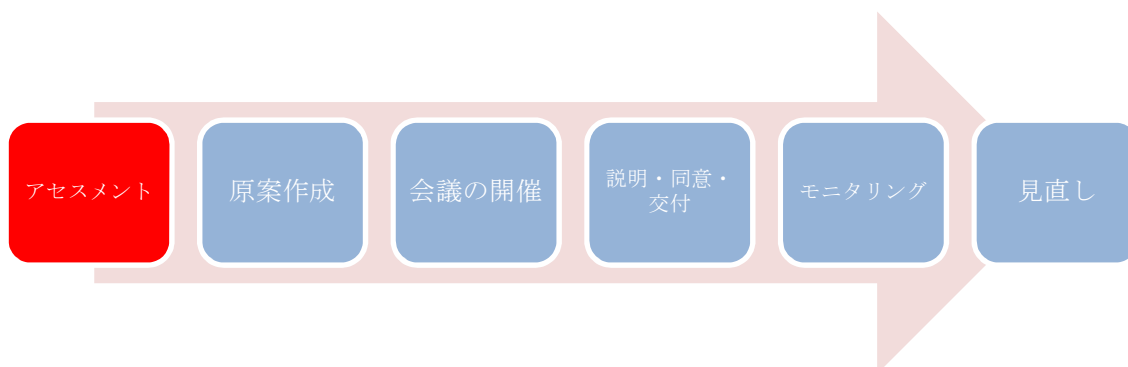
また、第28条第2項以降ではアセスメント、原案作成、会議の開催の他、計画作成にかかる一連の業務についての規定がありますが、その条文の主語は「児童発達支援管理責任者は～」となっています。

※ 直接支援を行う担当者等（児童指導員、保育士、障害福祉サービス経験者等）が計画作成することは認められません。

3. 個別支援計画作成の流れ



(1) アセスメント



条例第28条

(略)

2 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握（以下この条において「アセスメント」という。）を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。

3 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児と面接しなければならない。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得なければならない。

→ アセスメントも計画作成業務の一部ですので、児童発達支援管理責任者が行う必要があります。

＜評価すべき項目の一例＞

- ☐ 障害児の能力
- ☐ 障害児が置かれている環境
- ☐ 日常生活全般の状況

等

⇒ これら进行评估することで、

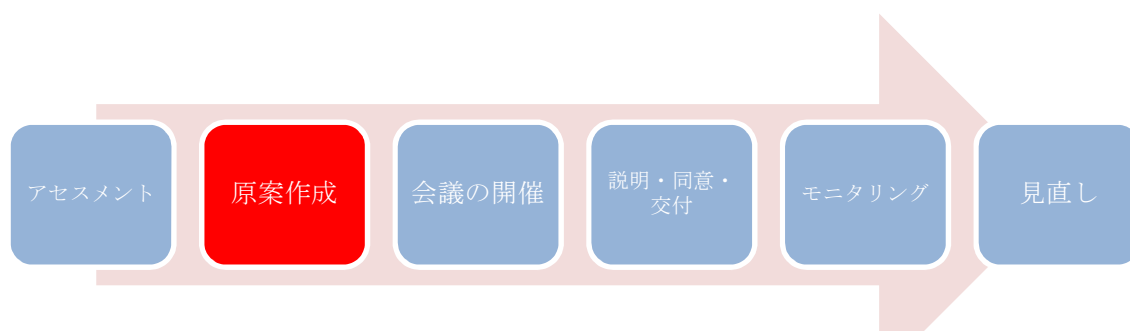
- 「通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等」を把握する
- 「指定障害児相談支援事業者等が作成した障害児支援利用計画を踏まえて、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討」を行う

（参考資料２にアセスメントシートの一例（障害者就労系事業所向け）を添付しています。実際には各サービス種別に合ったアセスメントの項目を設定する等、適宜修正ください。）

＜アセスメントの適切な方法＞

- ☐ 通所給付決定保護者および障害児に面接して行う
- ☐ 面接の趣旨を十分に説明し、理解を得る

（２）原案作成



条例第２８条

（略）

４ 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成しなければならない。この場合において、児童発達支援管理責任者は、当該原案が障害児の家族に対する援助及び当該指定児童発達支援事業所の提供する指定児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めたものとなるよう努めなければならない。

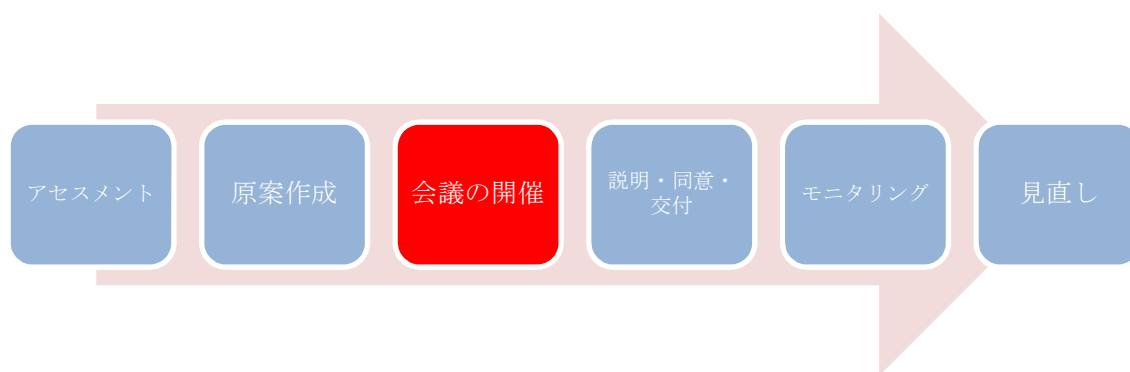
→ 計画の原案作成も計画作成業務の一部ですので、サービス管理責任者が行う必要があります。

＜個別支援計画（原案）に落とし込むべき項目の一例＞

- ☐ 通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向
 - ☐ 障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期
 - ☐ 生活全般の質を向上させるための課題
 - ☐ 支援の具体的内容
 - ☐ サービスを提供する上での留意事項
- 等

（参考資料３に個別支援計画の一例を添付しています。上記項目を落とし込んだ内容となっていますので、必要に応じてご活用ください。）

（３）会議の開催



条例第２８条

（略）

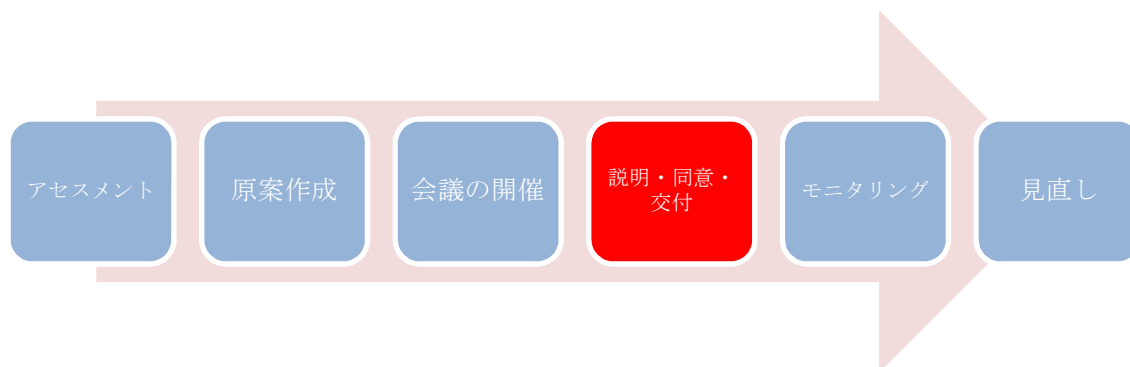
５ 児童発達支援管理責任者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めるものとする。

→ 会議の開催も計画作成業務の一部ですので、児童発達支援管理責任者が行う必要があります。

会議を行うことで、原案について意見を求め、必要に応じ原案の加除修正等を行います。また、会議を開催したことを客観的に確認できるよう、会議録を作成されるようお願いいたします。なお、会議に出席した担当者等から出た意見等を会議録に記載しておくと、児童発達支援管理責任者だけでは気づかない視点等の発見に繋がります。

（参考資料４に個別支援計画作成会議録の一例を添付しています。必要に応じてご活用ください。）

（４）説明・同意・交付



条例第 28 条

（略）

6 児童発達支援管理責任者は、通所給付決定保護者及び障害児に対し、前項の意見を踏まえた児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得なければならない。

7 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画を作成した際には、当該児童発達支援計画を通所給付決定保護者に交付しなければならない。

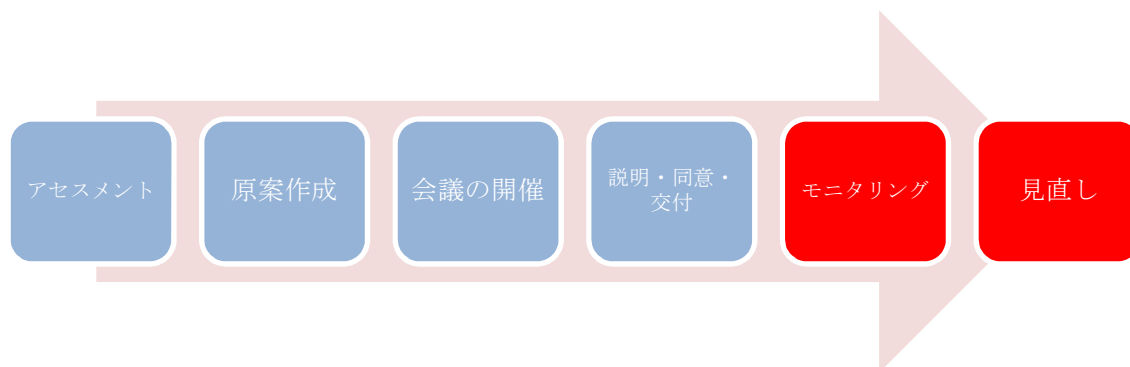
→ 個別支援計画（原案）の説明、同意、交付についても計画作成業務の一部ですので、児童発達支援管理責任者が担う必要があります。

＜特に注意すべき点＞

- ☐ 個別支援計画の説明は児童発達支援管理責任者が行っているか（児童発達支援管理責任者以外のものが行っていないか）
- ☐ 利用者や家族の同意を得ているか
- ☐ 計画作成後、すみやかに同意を得ているか（作成から同意までの期間が相当程度経過していないか）

（参考資料 3 に個別支援計画の一例を添付しています。必要に応じてご活用ください。）

(5) モニタリング、見直し



条例第28条

(略)

8 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成後、当該児童発達支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。次項において「モニタリング」という。）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、当該児童発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該児童発達支援計画の変更を行うものとする。

9 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。

(1) 定期的に通所給付決定保護者及び障害児と面接すること。

(2) 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

10 第2項から第7項までの規定は、第8項の規定による児童発達支援計画の変更について準用する。

→ 個別支援計画のモニタリング、見直しについても計画作成業務の一部ですので、児童発達支援管理責任者が担う必要があります。

＜特に注意すべき点＞

- ☐ 計画作成後、個別支援計画の実施状況の把握を行うこと（継続的なアセスメントを含む）＝ モニタリング
- ☐ モニタリングの結果をもとに、計画の見直しを行う
- ☐ 見直しの結果、必要に応じて計画の変更を行う
- ☐ モニタリングは利用者と面接をし、またモニタリングの結果を記録する
- ☐ 計画の変更の際は、改めてアセスメント→原案作成→会議の開催→説明・同意・交付の順に行う

※ アセスメントが初回だけになっているケースが散見されます。ご利用者の状況は日々変化していますので、過去のアセスメント内容と比較検討し、その後の支援に繋げることが重要です。

（参考資料5にモニタリング結果記録の一例を添付しています。必要に応じてご活用ください。）

4. 実地指導等における主な指摘事項

【アセスメント】

- サービス管理責任者以外の者がアセスメントを行っている。
- 個別支援計画作成後にアセスメントを行っている。
- 計画見直しの検討の際、アセスメントを行っていない。

【原案作成、会議の開催】

- サービス管理責任者以外の者が、計画の原案を作成している。
- 計画書に利用者及びその家族の生活についての意向が記載されていない。
- 計画書に目標及びその達成時期が記載されていない。
- 計画作成会議が行われていない。会議の記録が残されていない。

【説明・同意・交付】

- サービス管理責任者以外の者が説明を行っている。
- 利用者や家族の同意がない、計画書の様式に同意（署名）欄がない。
- 計画作成日から3ヶ月～1年後に説明し、同意を得ている。

【モニタリング、見直し】

- モニタリングが行われていない。モニタリングの記録が残されていない。
- サービス管理責任者以外の者がモニタリングを行っている。
- 少なくとも6月（3月）に一回以上の見直しが行われていない。

参考資料 1

川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

：障害福祉サービス事業者として指定を受ける際の基準（基準条例）

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について

：上記の基準条例の基となっている厚生労働省による基準省令に対する国の解釈通知です。（解釈通知）

<p>○ 川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例</p> <p>（平成 24 年 12 月 14 日条例第 54 号）</p>	<p>○ 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について</p> <p>（平成 24 年 3 月 30 日障発 0330 第 12 号）</p>
<p>（略）</p> <p>（児童発達支援計画の作成等）</p> <p>第 28 条 指定児童発達支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定児童発達支援に係る通所支援計画（以下この条及び第 56 条第 2 項第 2 号において「児童発達支援計画」という。）の作成に関する業務を担当させるものとする。</p> <p>2 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握（以下この条において「アセスメント」という。）を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。</p> <p>3 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児と面接しなければならない。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得なければならない。</p> <p>4 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支</p>	<p>（略）</p> <p>（16）児童発達支援計画の作成等（基準第 27 条）</p> <p>① 児童発達支援計画</p> <p>基準第 27 条においては、児童発達支援管理責任者が作成すべき児童発達支援計画について規定している。</p> <p>児童発達支援計画には、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定児童発達の具体的内容（行事や日課等も含む）、指定児童発達支援を提供する上での留意事項等記載すること。なお、児童発達支援計画の様式については、各指定事業所毎に定めるもので差し支えない。</p> <p>また、児童発達支援計画は、障害児の能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握を行うとともに、指定障害児相談支援事業者等が作成した障害児支援利用計画を踏まえて、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討に基づいて立案されるものである。</p> <p>（※ 解釈通知は基準省令に対するものであるため、条例にあてはめる際には、上記の 27 条を 28 条に読み替えてください。）</p>

<p>援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>この場合において、児童発達支援管理責任者は、当該原案が障害児の家族に対する援助及び当該指定児童発達支援事業所の提供する指定児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めたものとなるよう努めなければならない。</p> <p>5 児童発達支援管理責任者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めるものとする。</p> <p>6 児童発達支援管理責任者は、通所給付決定保護者及び障害児に対し、前項の意見を踏まえた児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得なければならない。</p> <p>7 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画を作成した際には、当該児童発達支援計画を通所給付決定保護者に交付しなければならない。</p> <p>8 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成後、当該児童発達支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。次項において「モニタリング」という。）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、当該児童発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該児童発達支援計画の変更を行うものとする。</p> <p>9 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。</p>	
--	--

<p>(1) 定期的に通所給付決定保護者及び障害児と面接すること。</p> <p>(2) 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>10 第2項から第7項までの規定は、第8項の規定による児童発達支援計画の変更について準用する。</p>	<p>※ 児童発達支援以外のサービスの「個別支援計画の作成等」については、基準条例において、第28条を準用しています。そのため、それぞれのサービスにおける個別支援計画作成の流れ等につきましても第28条をご確認ください。</p>
---	---